

平成 29 年 2 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 日 宣
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 大 津 裕 司
(コード番号：6543)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 本 間 祐 史
TEL. 03 - 5209 - 7222

東京証券取引所ジャスダックへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 29 年 2 月 16 日に東京証券取引所ジャスダックに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成 29 年 2 月期（平成 28 年 3 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報については別紙のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 29 年 2 月期 (予想)			平成 29 年 2 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 2 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	4,517	100.0	4.1	3,600	100.0	4,338	100.0
営 業 利 益	318	7.1	-7.3	390	10.8	344	7.9
経 常 利 益	382	8.5	15.5	423	11.8	331	7.6
当期(四半期)純利益	241	5.4	20.9	260	7.2	199	4.6
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	141 円 52 銭			153 円 44 銭		117 円 56 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	38 円			—		25 円	

- (注) 1. 平成 28 年 2 月期（実績）及び平成 29 年 2 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 29 年 2 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（200,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 37,500 株）は含まれておりません。
3. 平成 28 年 11 月 1 日付で普通株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っておりますが、平成 28 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【平成 29 年 2 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは広告宣伝事業を行う当社(株式会社日宣)と印刷事業及び広告宣伝事業を営む連結子会社1社(株式会社日宣印刷)により構成されております。当社グループの属する広告宣伝業界は、景気動向に大きく左右されますが、日本経済が回復傾向にあることから、平成20年のリーマンショック以降低迷を続けてきた広告市場は平成23年を底に復調に転じ4年連続で前年比増、平成27年の日本の総広告費は6兆1,710億円となっております(株式会社電通「日本の広告費」平成28年2月発表)。東京オリンピック開催決定による経済効果を見越して景気高揚感は持続し、国内広告市場は引き続き好調を維持するものと見込まれます。このような事業環境の下、当社グループは、全国のケーブルテレビ局向けプロモーション施策や加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の発刊を中心とした放送・通信業界及び大手住宅メーカー向け集客施策等を中心とした住まい・暮らし業界におけるサービス開発・提供により、安定的な売上及び利益を確保しております。また新たな柱として医療・健康業界におけるサービス開発・提供を強化する他、近年の顧客のニーズや市場の変化に対応し、全社横断的にデジタルマーケティング施策の強化を図っております。

上記方針に基づき、平成29年2月期では、全期間連結予想ベースの計画で売上高4,517百万円(前期比104.1%)、営業利益318百万円(前期比92.7%)、経常利益382百万円(前期比115.5%)、当期純利益241百万円(前期比120.9%)を見込んでおります。

年間計画に対して、今期第3四半期までの累計期間においては売上高3,600百万円(進捗率79.7%)、営業利益390百万円(進捗率122.4%)、経常利益423百万円(進捗率110.7%)、四半期純利益260百万円(進捗率107.9%)となっております。計画に対して概ね順調に推移しております。また、第4四半期以降の見通しとしましては、第4四半期で販売費及び一般管理費において本社移転に関する不動産取得税及び上場関連費用等77百万円が計上される見込みですが、全期間連結予想ベースの計画に対して大きな差異なく進捗すると見込んでおります。

(売上高)

当社グループの広告宣伝事業のサービス提供先は「放送・通信業界」、「住まい・暮らし業界」、「医療・健康業界」、「その他」の4つの業界向けに区分されます。

放送・通信業界に関しては、多チャンネル放送の加入率が2013年度20.5%、2014年度20.1%と漸減傾向であること(株式会社日本政策投資銀行「ケーブルテレビ業界の展望(総務省 放送を巡る諸課題に関する検討会資料)」平成27年12月発表)を踏まえ、チャンネルガイドの売上を前期比97.7%と保守的に見込んでおります。一方で、番組供給会社や動画配信サービスを展開している大手通信キャリア等に対して提供している視聴促進・加入促進施策は堅調に推移しており、営業を強化することによりチャンネルガイドの売上減少を補います。

以上より、放送・通信業界に対する年間計画における売上高は2,404百万円(前期比100.5%)を見込んでおります。年間の計画に対して、今期第3四半期までの累計期間においては売上高1,738百万円(進捗率72.3%)となっており、第4四半期に関しても今期第3四半期までと同水準の受注を見込んでいるため、計画に対して若干の下振れが予想されております。

住まい・暮らし業界に関しては40年以上にわたり大手住宅メーカーのセールスプロモーションを提供しており、継続的な受注を見込んでおります。現在、全国キャンペーンの全体設計から個々の広告プロモーションの企画、カタログ、DM、チラシや住宅展示場ツールの制作、イベントの企画運営、WEB・映像制作、空間デザイン等を行っております。また、全国のホームセンター顧客向け無料情報誌「Pacoma」(月刊誌)を企画・発行しております。大手住宅メーカーの深耕営業の他に、そのノウハウを活かし、団塊世代の賃貸経営需要の増大による集合住宅やリフォーム等外部環境の面から成長が見込まれるサービスの営業を強化することで受注を拡大します。

以上より、住まい・暮らし業界に対する年間計画における売上高は1,323百万円(前期比104.1%)を見込んでおります。年間の計画に対して、今期第3四半期までの累計期間においては売上高1,184百万円(進捗率89.6%)と好調であります。第4四半期は大手住宅メーカーのキャンペーン等の受注の減少が見込まれておりますが、通期としては計画通りの着地を見込んでおります。

医療・健康業界に関しては、主に大手製薬企業よりケーブルテレビ局・ラジオ等を活用した疾患啓発支援施策に関して受注が増加しております。また従来から発行しているドラッグストア向け無料情報誌「KiiTa」に加え、ドラッグストアの売り場担当者向けメディアを新規に立ち上げております。

以上より、医療・健康業界に対する年間計画における売上高は294百万円(前期比169.3%)を見込んでおります。年間の計画に対して、今期第3四半期までの累計期間においては売上高294百万円(進捗率100.1%)となっております。第4四半期も受注が継続しており、計画値を上回る着地が見込まれております。

その他として、イベント事業を縮小しましたが、デジタルマーケティング施策により多店舗展開企業

を中心に新規顧客を開拓いたします。

以上より、その他業界に対する年間計画における売上高は327百万円（前期比94.3%）を見込んでおります。年間の計画に対して、今期第3四半期までの累計期間においては売上高239百万円（進捗率73.2%）となっておりますが、第4四半期は受注の増加が見込まれており、計画通りの着地を想定しております。

その他事業としては、株式会社日宣印刷（連結子会社）にて各種商業印刷を行っております。営業人員の採用等により、営業を強化することで、その他事業の年間計画における売上高は169百万円（前期比109.3%）を見込んでおります。年間の計画に対して、今期第3四半期までの累計期間においては売上高143百万円（進捗率84.6%）となっており、第4四半期に関しても同水準の受注を見込んでいるため、計画に対して概ね順調に推移しております。

以上より、当社グループの売上高は4,517百万円（前期比104.1%）を見込んでおり、今期第3四半期までの状況を踏まえると、当社グループの売上高の大部分を占める放送・通信業界の着地が計画よりも若干の下振れが見込まれるものの、医療・健康業界やその他業界が好調であるため、全体としては計画通りの着地を見込んでおります。

（営業利益）

売上原価は主に外注費や原材料費及び人件費から構成されております。人件費については人員計画に基づき、その他経費については前期実績をベースに勘定科目別に積み上げた数値となっております。

以上より、年間計画における売上原価は3,392百万円（前期比104.8%）を見込んでおります。年間の計画に対して、今期第3四半期までの累計期間においては売上原価2,660百万円（進捗率78.4%）となっており、概ね売上高の進捗率と同等で、計画に対して順調に推移しております。第4四半期に関しては、住まい・暮らし業界の受注減少により外注費や原材料費の減少が見込まれるものの、社員に対する決算業績賞与を予定しており、人件費の増加が見込まれております。通期としては計画通りの着地を見込んでおります。

また、販売費及び一般管理費も主に人件費から構成されており、人員計画に基づき積み上げた数値となっております。その他の販売費及び一般管理費については、一時的な費用増加要因として、平成28年8月の本社移転に伴う関連費用として55百万円、上場準備費用として45百万円を見込んでおります。

以上より、年間計画における販売費及び一般管理費は806百万円（前期比106.5%）を見込んでおります。年間の計画に対して、今期第3四半期までの累計期間においては550百万円（進捗率68.3%）となっておりますが、第4四半期で上述の決算業績賞与や本社移転に関する不動産取得税及び上場関連費用等77百万円が計上される見込みです。通期としては計画通りの着地を見込んでおります。

年間計画における営業利益は318百万円（前期比92.7%）を見込んでおりましたが、今期第3四半期までの累計期間において営業利益は390百万円（進捗率122.4%）となっております。上述の通り、第4四半期に販売費及び一般管理費の増加を見込んでおり、通期としては計画通りの着地を見込んでおります。

（経常利益）

営業外収益として、本社移転に伴う関連費用に充当することを目的に加入していた法人がん保険を解約することで保険解約金が62百万円、旧本社ビル等の賃貸収入が17百万円計上される見込みです。また営業外費用として、支払利息が12百万円計上される見込みです。

以上より、経常利益は382百万円（前期比115.5%）を見込んでおります。

（当期純利益）

本社移転に伴う原状回復費を特別損失として3百万円計上しております。

以上より、当期純利益は241百万円（前期比120.9%）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月16日

上場会社名 株式会社 日宣 上場取引所 東
 コード番号 6543 URL http://www.nissenad.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史 TEL 03 (5209) 7222
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	3,600	—	390	—	423	—	260	—
28年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 261百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	153.44	—
28年2月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年2月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第3四半期の数値及び平成29年2月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権（ストックオプション）の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	4,052	1,648	40.7	969.80
28年2月期	3,975	1,430	36.0	841.19

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,648百万円 28年2月期 1,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	500.00	500.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。なお、平成28年2月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,517	4.1	318	△7.3	382	15.5	241	20.9	141.52

- （注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成29年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（200,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大37,500株）は含まれておりません。
 3. 平成28年11月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	1,700,000株	28年2月期	1,700,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	一株	28年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	1,700,000株	28年2月期3Q	一株

- （注）1. 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 2. 当社は、平成28年2月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いたものの、海外においては、イギリスのEU離脱問題やアメリカの大統領選挙がもたらす不確実性の高まりなど依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する広告業界におきましては、国内景気の緩やかな回復に伴い、堅調に推移しております。中でも当社グループも関連するインターネット広告市場は、スマートフォン広告市場の継続的拡大や動画広告市場の成長に加え、ユーザーの位置情報や行動ログなどのデータを元にターゲティングする新たな広告配信モデルが次々と誕生し、大きく伸長しております。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションの開発を行ってまいりました。全国のケーブルテレビ局向けには加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心とした施策を展開し、大手住宅メーカー向けにはジオターゲティング等の近年の顧客ニーズに対応したデジタルマーケティング施策を含めたキャンペーンの提供も行い、既存顧客の深耕を図りました。さらに製薬企業に対しては、ケーブルテレビ局やラジオを活用した疾患予防の啓蒙施策の提供の他、学会セミナーやイベント等の企画・運営を受託するなどサービスラインナップを増やしてきました。

そして、映像・インターネット広告を含め、全社横断的にデジタルソリューションの開発に取り組み、新規顧客を開拓するとともに、ホームセンター顧客向け無料情報誌「Pacoma」のWEBメディアを展開しました。また、8月に本社を移転し、2か所に分かれていた東京の拠点を1か所に集約することで、コミュニケーションの円滑化と業務の効率化を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,600,427千円、営業利益390,137千円、経常利益423,419千円、親会社株主に帰属する四半期純利益260,839千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティング施策を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、戦略マーケットである住まい・暮らし業界や医療・健康業界向けの受注が好調で業績を牽引いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,456,811千円、セグメント利益は371,164千円となりました。

②その他

その他においては、当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は143,615千円、セグメント利益は14,772千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より149,309千円減少し、1,450,620千円となりました。これは主に、現金及び預金が293,695千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が49,375千円、保険解約による返戻金の発生等により未収入金が16,286千円、未収還付消費税等が45,816千円増加したこと等によるものです。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より226,121千円増加し、2,601,527千円となりました。これは主に、新社屋の建設により建物及び構築物が872,489千円増加した一方で建設仮勘定が648,787千円減少したこと等によるものです。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より63,428千円減少し、742,721千円となりました。これは主に、買掛金が23,804千円増加した一方で、未払消費税等が43,199千円減少したこと等によるものです。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より78,388千円減少し、1,660,767千円となりました。これは主に、長期借入金が109,533千円減少した一方で、自社ビルの一部を賃貸したことに伴う敷金受取により預り保証金が11,671千円、役員退職慰労引当金が11,238千円増加したこと等によるものです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末より218,628千円増加し、1,648,658千円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により42,500千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を260,839千円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期業績の予想は変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項

(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,246	776,550
受取手形及び売掛金	461,902	511,277
製品及び仕掛品	34,824	50,465
原材料及び貯蔵品	9,267	7,986
繰延税金資産	11,953	18,310
その他	13,676	88,144
貸倒引当金	△1,940	△2,113
流動資産合計	1,599,930	1,450,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	244,465	1,116,955
機械装置及び運搬具(純額)	24,660	13,644
土地	1,205,161	1,215,794
建設仮勘定	648,787	-
その他(純額)	10,254	11,599
有形固定資産合計	2,133,329	2,357,993
無形固定資産		
その他	5,668	12,032
無形固定資産合計	5,668	12,032
投資その他の資産		
投資有価証券	122,000	122,137
繰延税金資産	14,685	17,199
その他	104,082	96,504
貸倒引当金	△4,361	△4,341
投資その他の資産合計	236,407	231,500
固定資産合計	2,375,405	2,601,527
資産合計	3,975,335	4,052,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,088	400,893
1年内返済予定の長期借入金	130,044	130,044
未払法人税等	106,473	101,432
その他	192,542	110,351
流動負債合計	806,149	742,721
固定負債		
長期借入金	1,563,243	1,453,710
預り保証金	-	11,671
退職給付に係る負債	43,408	51,642
役員退職慰労引当金	132,505	143,743
固定負債合計	1,739,156	1,660,767
負債合計	2,545,305	2,403,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	145,500	145,500
資本剰余金	101,500	101,500
利益剰余金	1,182,763	1,401,103
株主資本合計	1,429,763	1,648,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	555
その他の包括利益累計額合計	266	555
純資産合計	1,430,029	1,648,658
負債純資産合計	3,975,335	4,052,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	3,600,427
売上原価	2,660,119
売上総利益	940,307
販売費及び一般管理費	550,170
営業利益	390,137
営業外収益	
受取利息	218
受取配当金	5,006
保険解約返戻金	30,753
受取賃貸料	11,980
その他	5,255
営業外収益合計	53,213
営業外費用	
支払利息	11,224
賃貸費用	8,579
その他	127
営業外費用合計	19,932
経常利益	423,419
特別損失	
固定資産除却損	3,481
特別損失合計	3,481
税金等調整前四半期純利益	419,937
法人税、住民税及び事業税	168,086
法人税等調整額	△8,988
法人税等合計	159,098
四半期純利益	260,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,839

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	260,839
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	289
その他の包括利益合計	289
四半期包括利益	261,128
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	261,128
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,456,811	143,615	3,600,427	—	3,600,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,253	64,272	70,525	△70,525	—
計	3,463,064	207,888	3,670,953	△70,525	3,600,427
セグメント利益	371,164	14,772	385,937	4,200	390,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。